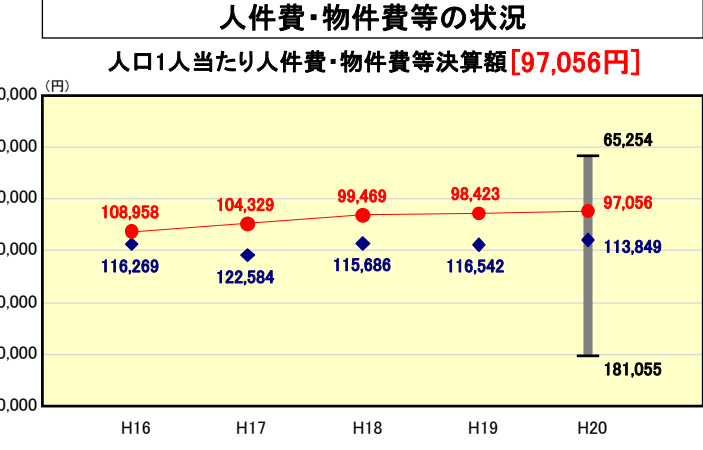
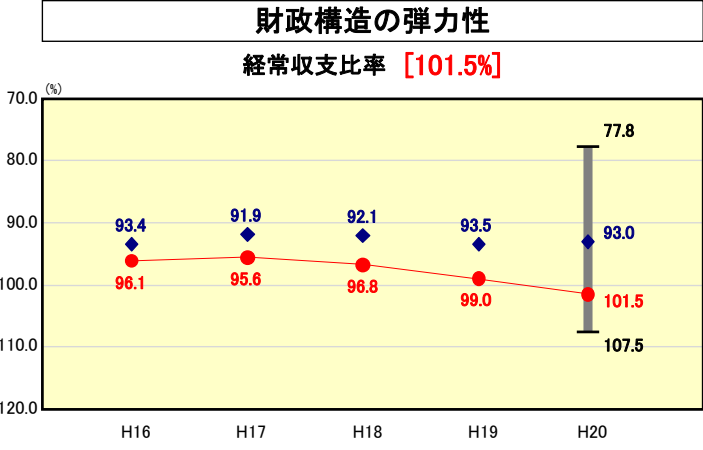
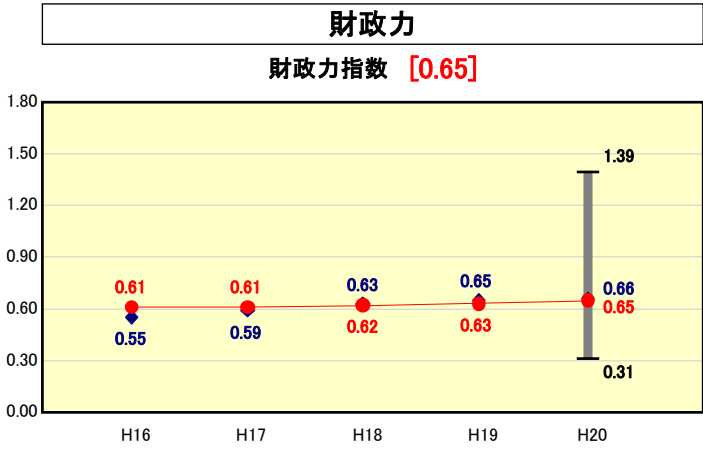


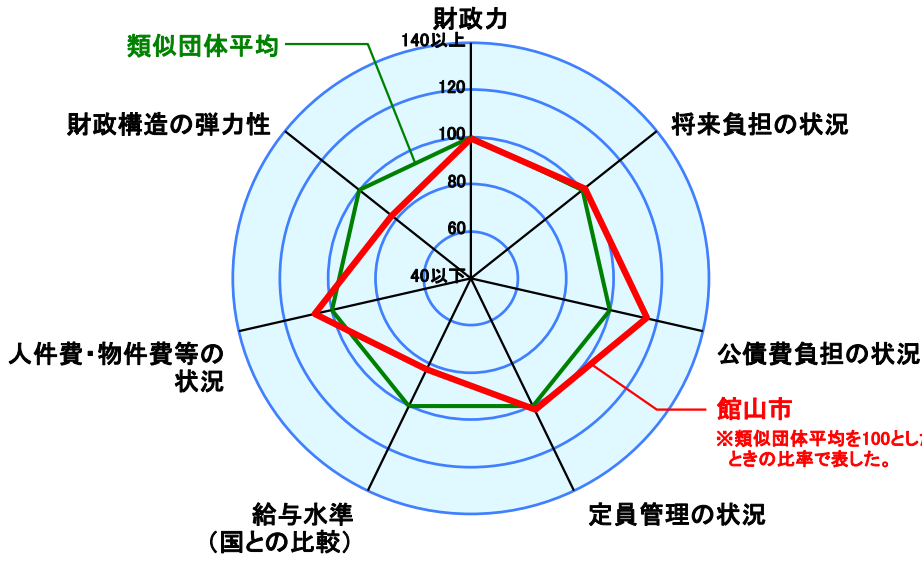
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

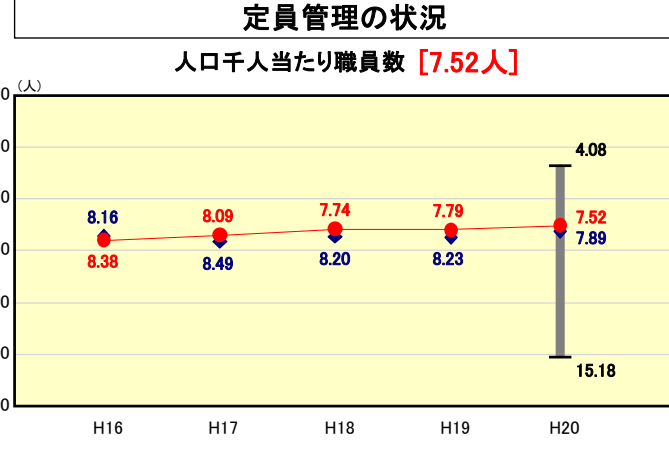
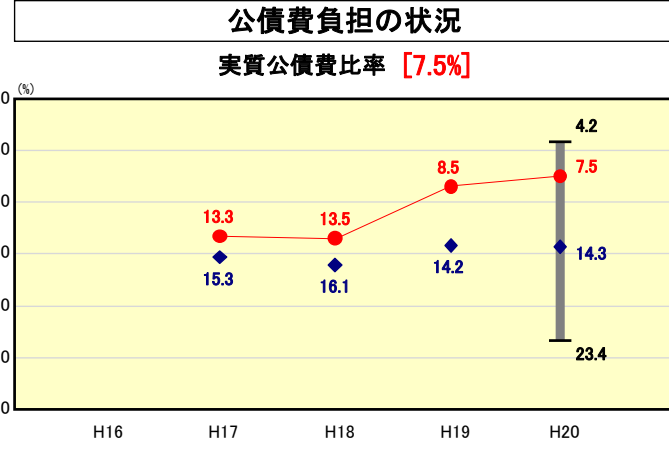
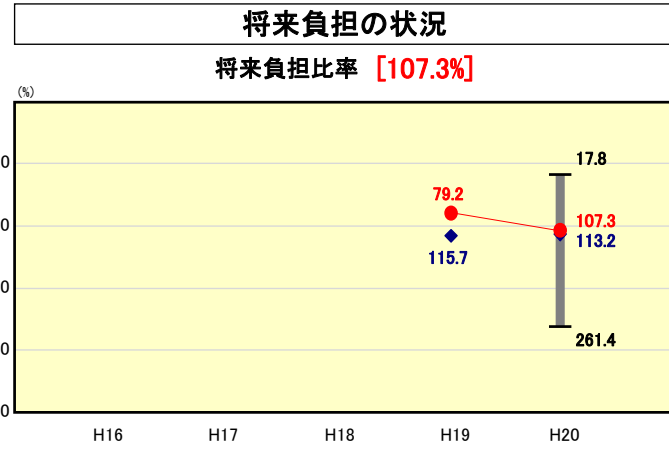
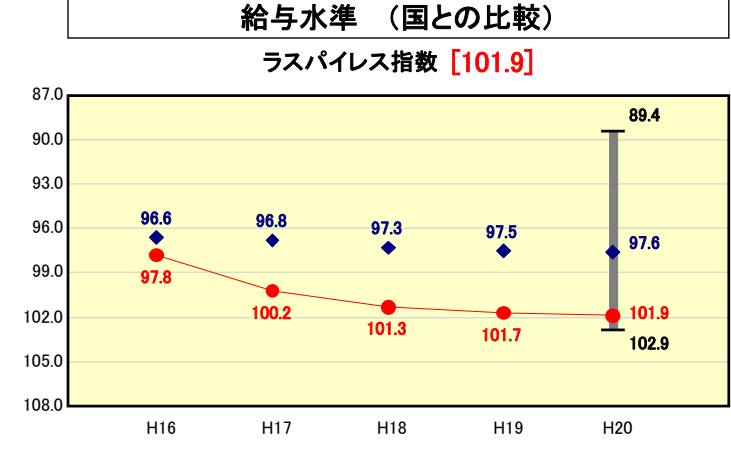
人口	50,275	人(H21.3.31現在)
面積	110.21	km ²
標準財政規模	10,165,386	千円
歳入総額	16,123,530	千円
歳出総額	15,417,112	千円
実質収支	541,492	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



分析欄

【財政力指数(0.65) 経常収支比率(101.5%)】
財政力指数は、ここ5年間ほぼ横ばいから微増傾向にある。しかし一方で、長引く不況の影響で市税収入が伸び悩んでいること、福祉関係費や一部事務組合にかかる負担金、特別会計への繰出金が増加していることなどにより、経常収支比率は2.5ポイント悪化し101.5%となった。このような状況の改善のために、今後も引き続き「館山市行財政改革プラン」に基づき、人件費や公債費、施設の維持管理経費などの義務的経費の抑制に努める。また、歳入面においては、市税徴収率の向上、使用料・手数料の適正化などにより増収を図る。

【人件費・物件費等の状況(97,056円)】
人件費については、引続き職員数の削減を行い抑制に努めている。また物件費についてはシーリングを設定した予算編成や事務事業の整理などによる削減を行っている。これにより決算額は減少を続けており、類似団体平均を下回る水準となっている。しかし、今後、各種電算システム関係経費や、施設の老朽化に伴う維持補修費の増が見込まれており、経常収支比率の改善のためにも、職員数の削減や給与の適正化による人件費の削減、更なる事務事業の見直し、施設の統廃合の検討などを進める必要がある。

【ラスパイレス指数(101.9)】
類似団体平均を上回っているが、地域手当補正後のラスパイレス指数については、県内市の平均を下回っている。また、平成18年度以降、各種手当を見直しており、特殊勤務手当の支給種類の見直し(13種類→4種類)、期末勤労手当基礎額の役職加算額の半減を実施した。今後は、給料減額等による給与削減措置を実施するとともに、昇格及び昇給制度の見直しにより給与水準の適正化に努める。

【将来負担比率(107.3%) 実質公債費比率(7.5%)】
将来負担の軽減を図るため起債を抑制してきた結果、借入金の残高は平成20年度決算においては171億2,265万円と前年度より約5億700万円縮減した。将来負担比率、実質公債費比率ともに類似団体平均を下回っており、今後も同水準を維持するよう、投資的経費の事業規模の精査を行い、事業費の圧縮に努め、将来負担の抑制を図る。

【人口1000人当たり職員数(7.52人)】
「館山市行財政改革プラン」に基づき職員削減により類似団体平均を下回っている。今後も同プランに基づき、平成22年4月1日の職員数を、平成17年度に比べて46人削減(455人→409人)することを目標とし、定員適正化に努める。